

厚生労働省和歌山労働局発表
令和5年1月27日（金）

担 当	厚生労働省和歌山労働局		
	職業安定部職業対策課		
	課長	田中	孝典
	課長補佐	島袋	正弘
	高齢者対策担当官	中川	裕文
	(電話)	073 (488)	1161

和歌山労働局における「外国人雇用状況」の届出状況 (令和4年10月末現在)

～外国人労働者数は3,816人。過去最高を更新。～

和歌山労働局（局長 こじま けいじ 小島 敬二）はこのほど、令和4年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和4年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は3,816人で、前年比426人増加し、平成19年に届出が義務化されて以降、最高を更新し、対前年増加率は12.6%と、前年の8.8%から3.8ポイントの増加。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く1,277人（外国人労働者数全体の33.5%）。次いでフィリピン555人（同14.5%）、中国530人（同13.9%）の順。
- 外国人を雇用する事業所数は957か所で、前年比24か所増加し、届出の義務化以降、最高を更新したが、対前年増加率は2.6%と、前年の14.5%から11.9ポイントの減少。
- 在留資格別では、「専門的・技術的分野の在留資格」が991人で、前年比224人（29.2%）増加、特定活動が190人で、前年比27人（16.6%）増加、「技能実習」が1,487人で、前年比97人（7.0%）増加などとなっている。

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和4年10月末現在）

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（図1、参考-1）

外国人労働者数は3,816人（前年3,390人）。

前年比で426人増加し、届出が義務化されて以降、最高を更新し、対前年増加率は12.6%と、前年の8.8%から3.8ポイントの増加。

○国籍別の状況（図2、別表1、参考-4）

労働者数が多い上位3か国

- ・ベトナム 1,277人（全体の33.5%）[前年比 8.4%（99人）増]
- ・フィリピン 555人（同14.5%）[前年比 11.0%（55人）増]
- ・中国 530人（同13.9%）[前年比 5.2%（29人）減]

対前年増加人数が多い上位3か国

- ・インドネシア 454人 [前年比32.4%（111人）増]
- ・ベトナム 1,277人 [前年比8.4%（99人）増]
- ・ネパール 195人 [前年比75.7%（84人）増]

○在留資格別の状況（図3、別表3、参考-5）

労働者数が多い上位3資格

- ・技能実習 1,487人（全体の39.0%）[前年比 7.0%増]
- ・専門的・技術的分野の在留資格 991人（全体の26.0%）[前年比29.2%増]
- ・身分に基づく在留資格 883人（全体の23.1%）[前年比 4.0%増]

対前年増加率が高い上位3資格

- ・専門的・技術的分野の在留資格 991人 [前年比 29.2%（224人）増]
- ・資格外活動 265人 [前年比 19.9%（44人）増]
- ・特定活動 190人 [前年比 16.6%（27人）増]

- ・平成31年4月に創設された「特定技能」の労働者数は305人。（別表9）

2 事業所の状況

事業所全体の状況について（図4、別表2、参考-1）

外国人を雇用している事業所は957か所（前年933か所）。

前年比で24か所増加し、届出が義務化されて以降、最高を更新したが、対前年増加率は2.6%となり、前年の14.5%から11.9ポイントの減少。

○事業所規模別の状況（図4、別表8、参考-3）

- ・「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の55.4%、外国人労働者全体の34.5%を占めている。
- ・事業所数はいずれの規模においても増加した。

3 産業別の状況

- ・外国人労働者数は、「製造業」が最も多く、全体の39.4%を占める。
- ・外国人を雇用する事業所数は、「製造業」が最も多く、全体の25.9%を占める。
- ・対前年増加数をみると、外国人労働者数では、「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、外国人労働者を雇用する事業所では、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療・福祉」が比較的大きく増加している。（図5、別表4～7、参考-2、6）

図1 在留資格別外国人労働者数の推移

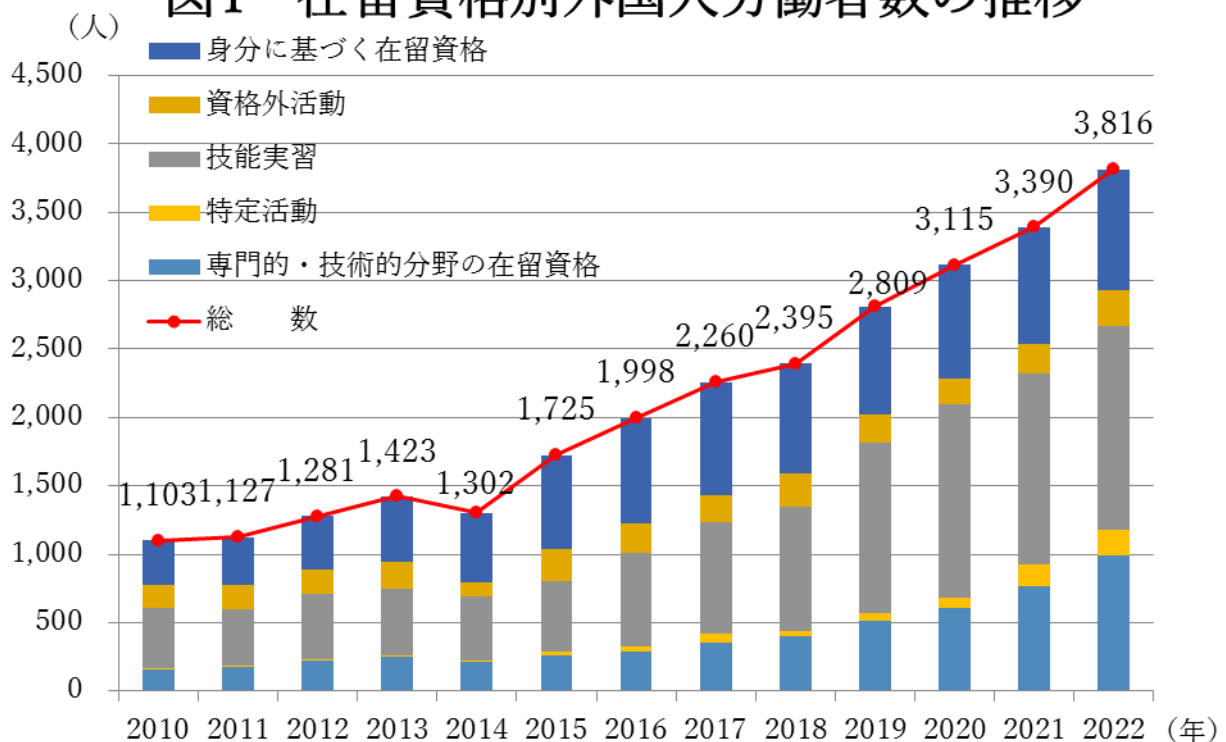


図2 国籍別外国人労働者の割合

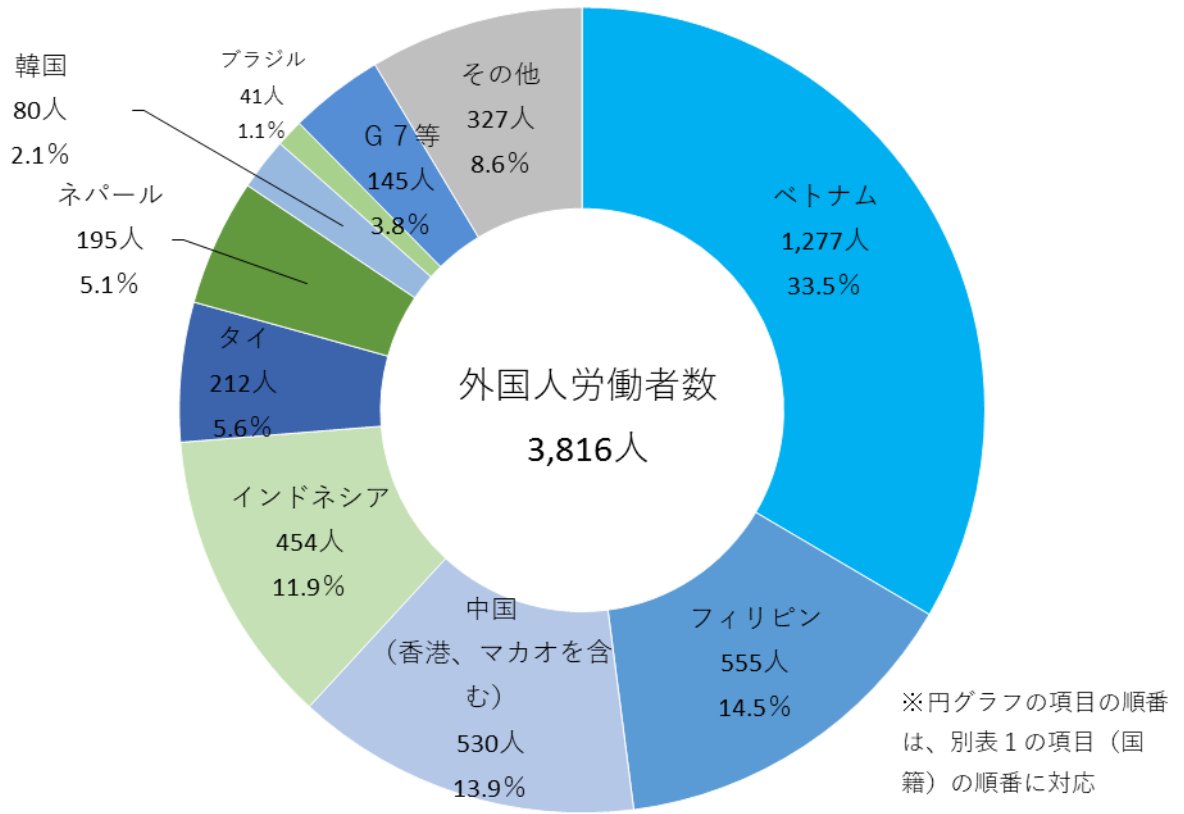


図3 在留資格別外国人労働者の割合

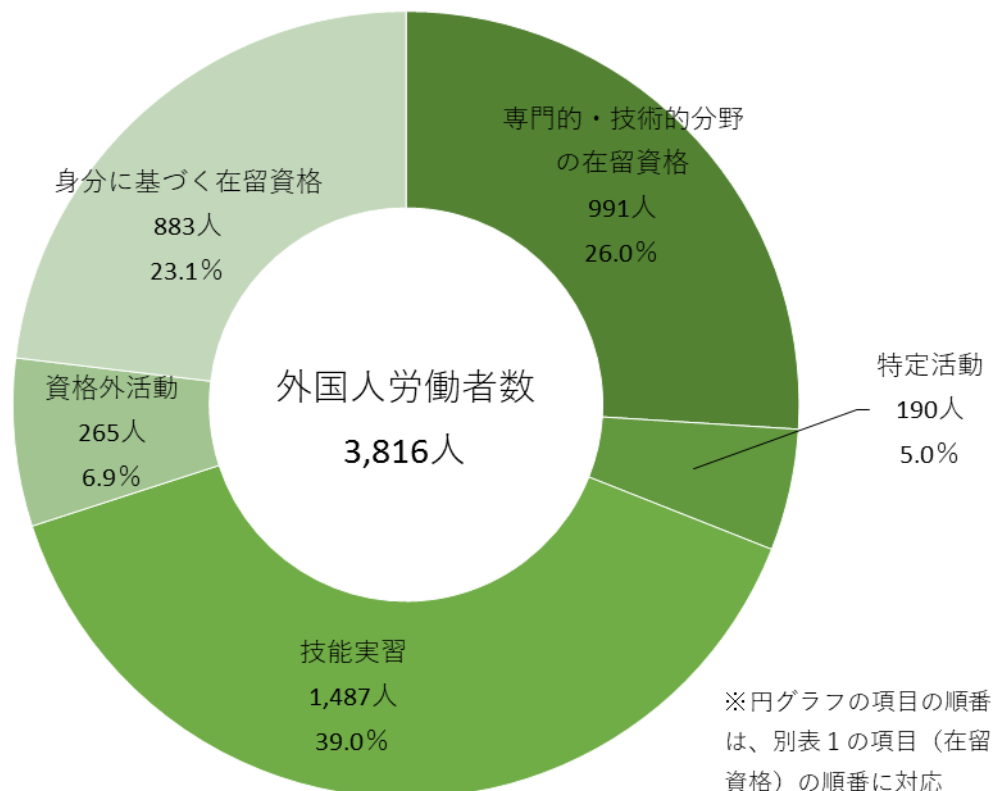


図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

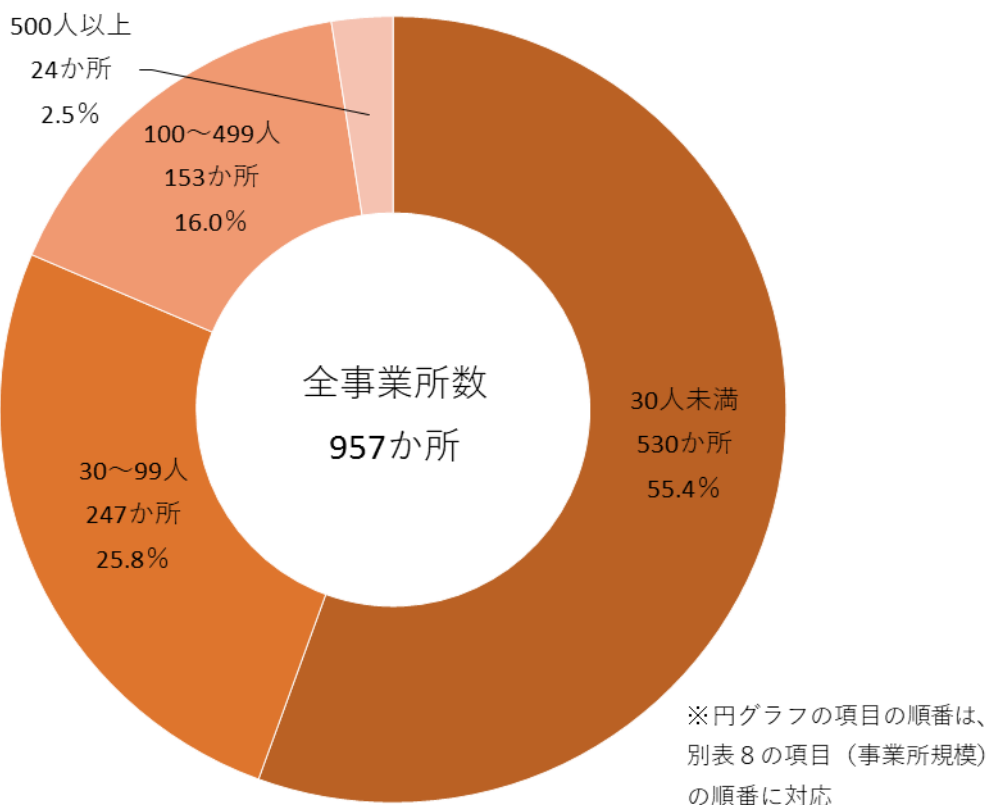
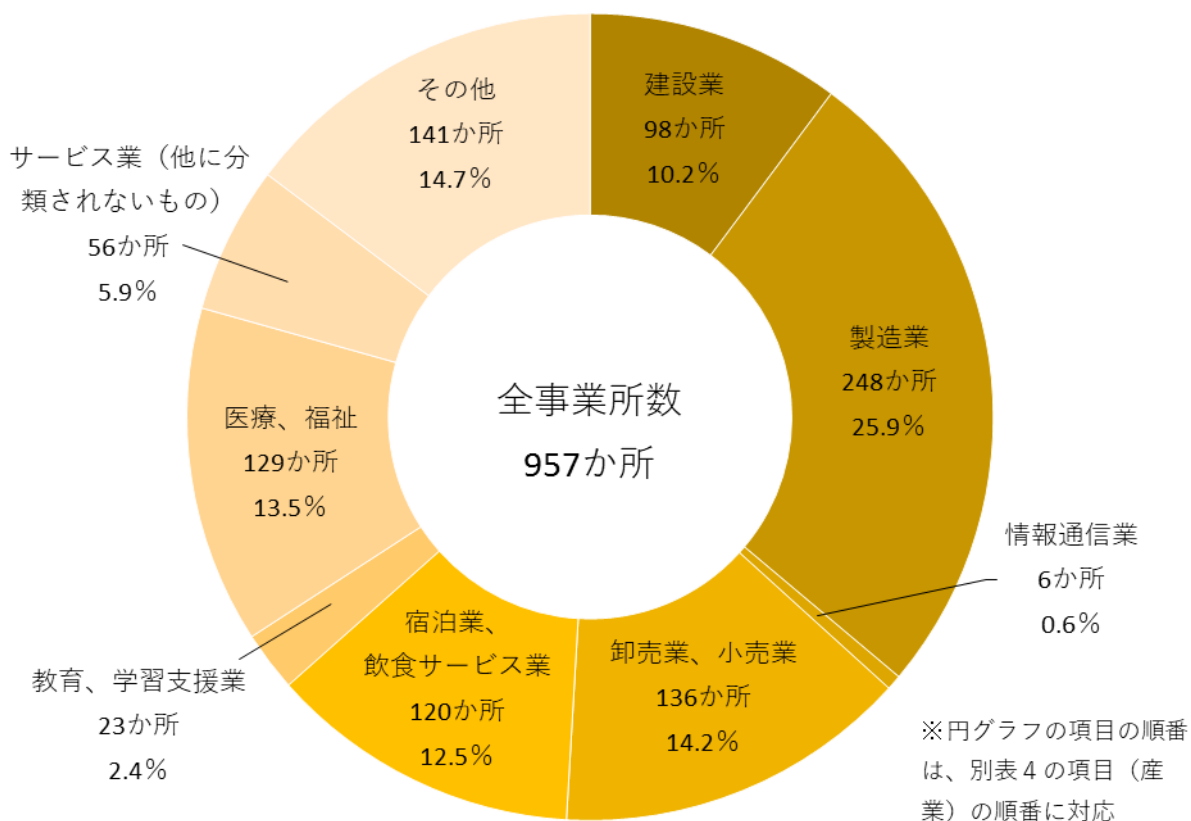


図5 産業別外国人雇用事業所の割合



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和4年10月末現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（和歌山労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の在留資格 (注2)		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	3,816	991 (26.0%)	506 (13.3%)	190 (5.0%)	1,487 (39.0%)	265 (6.9%)	189 (5.0%)	883 (23.1%)	560 (14.7%)	215 (5.6%)	16 (0.4%)	92 (2.4%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,277 [33.5%]	359 (28.1%)	162 (12.7%)	115 (9.0%)	705 (55.2%)	68 (5.3%)	46 (3.6%)	30 (2.3%)	17 (1.3%)	13 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	555 [14.5%]	82 (14.8%)	35 (6.3%)	20 (3.6%)	105 (18.9%)	11 (2.0%)	10 (1.8%)	337 (60.7%)	216 (38.9%)	57 (10.3%)	3 (0.5%)	61 (11.0%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	530 [13.9%]	140 (26.4%)	94 (17.7%)	16 (3.0%)	128 (24.2%)	54 (10.2%)	46 (8.7%)	192 (36.2%)	137 (25.8%)	40 (7.5%)	6 (1.1%)	9 (1.7%)	0 (0.0%)
インドネシア	454 [11.9%]	89 (19.6%)	9 (2.0%)	17 (3.7%)	320 (70.5%)	11 (2.4%)	10 (2.2%)	17 (3.7%)	10 (2.2%)	5 (1.1%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
タイ	212 [5.6%]	19 (9.0%)	6 (2.8%)	4 (1.9%)	108 (50.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	81 (38.2%)	52 (24.5%)	21 (9.9%)	2 (0.9%)	6 (2.8%)	0 (0.0%)
ネパール	195 [5.1%]	115 (59.0%)	105 (53.8%)	4 (2.1%)	0 (0.0%)	72 (36.9%)	37 (19.0%)	4 (2.1%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
韓国	80 [2.1%]	14 (17.5%)	11 (13.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)	65 (81.3%)	39 (48.8%)	15 (18.8%)	0 (0.0%)	11 (13.8%)	0 (0.0%)
ブラジル	41 [1.1%]	1 (2.4%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	40 (97.6%)	32 (78.0%)	5 (12.2%)	1 (2.4%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)
G7等 (注4)	145 [3.8%]	80 (55.2%)	24 (16.6%)	2 (1.4%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	62 (42.8%)	28 (19.3%)	33 (22.8%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	67 [1.8%]	40 (59.7%)	6 (9.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	27 (40.3%)	15 (22.4%)	11 (16.4%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	17 [0.4%]	6 (35.3%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (64.7%)	4 (23.5%)	7 (41.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	327 [8.6%]	92 (28.1%)	59 (18.0%)	12 (3.7%)	121 (37.0%)	47 (14.4%)	39 (11.9%)	55 (16.8%)	27 (8.3%)	26 (8.0%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。なお、比率の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（和歌山労働局）

令和4年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
総計	957	57	[6.0%]	100.0%	3,816	242	[6.3%]	100.0%
1 和歌山公共職業安定所	550	32	[5.8%]	57.5%	2,413	130	[5.4%]	63.2%
2 新宮公共職業安定所	66	4	[6.1%]	6.9%	214	37	[17.3%]	5.6%
3 田辺公共職業安定所	137	7	[5.1%]	14.3%	374	20	[5.3%]	9.8%
4 御坊公共職業安定所	53	2	[3.8%]	5.5%	257	21	[8.2%]	6.7%
5 湯浅公共職業安定所	56	1	[1.8%]	5.9%	194	3	[1.5%]	5.1%
6 海南公共職業安定所	46	7	[15.2%]	4.8%	144	15	[10.4%]	3.8%
7 橋本公共職業安定所	49	4	[8.2%]	5.1%	220	16	[7.3%]	5.8%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（総計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（和歌山労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）		②特定活動（注3）	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明					
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	構成比（注1）	構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者		うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者		
総数	3,816	991	(26.0%)	506	190	(5.0%)	1,487	(39.0%)	265	(6.9%)	189	883	(23.1%)	560	215	16	92	0
1 和歌山公共職業安定所	2,413	542	(22.5%)	265	104	(4.3%)	969	(40.2%)	187	(7.7%)	129	611	(25.3%)	400	138	13	60	0
2 新宮公共職業安定所	214	64	(29.9%)	31	4	(1.9%)	77	(36.0%)	-	-	-	69	(32.2%)	40	17	-	12	0
3 田辺公共職業安定所	374	134	(35.8%)	84	11	(2.9%)	124	(33.2%)	8	(2.1%)	1	97	(25.9%)	54	30	1	12	0
4 御坊公共職業安定所	257	85	(33.1%)	36	22	(8.6%)	99	(38.5%)	24	(9.3%)	24	27	(10.5%)	16	10	-	1	0
5 湯浅公共職業安定所	194	57	(29.4%)	35	18	(9.3%)	75	(38.7%)	13	(6.7%)	8	31	(16.0%)	20	9	-	2	0
6 海南公共職業安定所	144	40	(27.8%)	20	15	(10.4%)	64	(44.4%)	3	(2.1%)	-	22	(15.3%)	14	4	1	3	0
7 橋本公共職業安定所	220	69	(31.4%)	35	16	(7.3%)	79	(35.9%)	30	(13.6%)	27	26	(11.8%)	16	7	1	2	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別の外国人労働者の比率を示す。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（和歌山労働局）

令和4年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)	
全産業計	957	57	[6.0%]	100.0%	3,816	242	[6.3%]	100.0%
A 農業、林業	41	0	[0.0%]	4.3%	138	0	[0.0%]	3.6%
うち 農業	41	0	[0.0%]	4.3%	138	0	[0.0%]	3.6%
B 漁業	0	0	-	0.0%	0	0	-	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	-	0.0%	0	0	-	0.0%
D 建設業	98	10	[10.2%]	10.2%	223	19	[8.5%]	5.8%
E 製造業	248	10	[4.0%]	25.9%	1,505	92	[6.1%]	39.4%
うち 食料品製造業	61	1	[1.6%]	6.4%	532	1	[0.2%]	13.9%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0	[0.0%]	0.3%	4	0	[0.0%]	0.1%
うち 繊維工業	36	0	[0.0%]	3.8%	202	0	[0.0%]	5.3%
うち 金属製品製造業	34	3	[8.8%]	3.6%	218	14	[6.4%]	5.7%
うち 生産用機械器具製造業	10	0	[0.0%]	1.0%	124	0	[0.0%]	3.2%
うち 電気機械器具製造業	9	0	[0.0%]	0.9%	28	0	[0.0%]	0.7%
うち 輸送用機械器具製造業	5	0	[0.0%]	0.5%	12	0	[0.0%]	0.3%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	-	0.0%	0	0	-	0.0%
G 情報通信業	6	1	[16.7%]	0.6%	17	1	[5.9%]	0.4%
H 運輸業、郵便業	20	1	[5.0%]	2.1%	48	2	[4.2%]	1.3%
I 卸売業、小売業	136	3	[2.2%]	14.2%	443	7	[1.6%]	11.6%
J 金融業、保険業	3	0	[0.0%]	0.3%	5	0	[0.0%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	8	0	[0.0%]	0.8%	40	0	[0.0%]	1.0%
L 学術研究、専門・技術サービス業	15	0	[0.0%]	1.6%	31	0	[0.0%]	0.8%
M 宿泊業、飲食サービス業	120	3	[2.5%]	12.5%	279	3	[1.1%]	7.3%
うち 宿泊業	43	2	[4.7%]	4.5%	138	2	[1.4%]	3.6%
うち 飲食店	77	1	[1.3%]	8.0%	141	1	[0.7%]	3.7%
N 生活関連サービス業、娯楽業	17	0	[0.0%]	1.8%	37	0	[0.0%]	1.0%
O 教育、学習支援業	23	0	[0.0%]	2.4%	78	0	[0.0%]	2.0%
P 医療、福祉	129	4	[3.1%]	13.5%	465	10	[2.2%]	12.2%
うち 医療業	36	1	[2.8%]	3.8%	130	2	[1.5%]	3.4%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	93	3	[3.2%]	9.7%	335	8	[2.4%]	8.8%
Q 複合サービス事業	9	0	[0.0%]	0.9%	24	0	[0.0%]	0.6%
R サービス業（他に分類されないもの）	56	24	[42.9%]	5.9%	403	105	[26.1%]	10.6%
うち 自動車整備業	6	0	[0.0%]	0.6%	29	0	[0.0%]	0.8%
うち 職業紹介・労働者派遣業	10	10	[100.0%]	1.0%	56	56	[100.0%]	1.5%
うち その他の事業サービス業	23	13	[56.5%]	2.4%	291	48	[16.5%]	7.6%
S 公務（他に分類されるものを除く）	26	0	[0.0%]	2.7%	75	0	[0.0%]	2.0%
T 分類不能の産業	2	1	[50.0%]	0.2%	5	3	[60.0%]	0.1%

注1： 産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（和歌山労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
総数	3,816	223	5.8%	1,505	39.4%	17	0.4%	443	11.6%	279	7.3%	78	2.0%	465	12.2%	403	10.6%
1 和歌山公共職業安定所	2,413	144	6.0%	1,019	42.2%	14	0.6%	308	12.8%	127	5.3%	56	2.3%	256	10.6%	307	12.7%
2 新宮公共職業安定所	214	20	9.3%	31	14.5%	1	0.5%	16	7.5%	33	15.4%	-	0.0%	21	9.8%	48	22.4%
3 田辺公共職業安定所	374	15	4.0%	117	31.3%	2	0.5%	32	8.6%	99	26.5%	7	1.9%	30	8.0%	23	6.1%
4 御坊公共職業安定所	257	1	0.4%	111	43.2%	-	0.0%	4	1.6%	5	1.9%	6	2.3%	35	13.6%	22	8.6%
5 湯浅公共職業安定所	194	18	9.3%	90	46.4%	-	0.0%	36	18.6%	7	3.6%	-	0.0%	25	12.9%	-	0.0%
6 海南公共職業安定所	144	16	11.1%	46	31.9%	-	0.0%	28	19.4%	1	0.7%	-	0.0%	31	21.5%	1	0.7%
7 橋本公共職業安定所	220	9	4.1%	91	41.4%	-	0.0%	19	8.6%	7	3.2%	9	4.1%	67	30.5%	2	0.9%

注1 産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2 「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（和歌山労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	3,816	223	5.8%	1,505	39.4%	17	0.4%	443	11.6%	279	7.3%	78	2.0%	465	12.2%	403	10.6%
①専門的・技術的分野の在留資格（注3）	991	32	3.2%	346	34.9%	12	1.2%	104	10.5%	117	11.8%	28	2.8%	87	8.8%	127	12.8%
うち技術・人文知識・国際業務	506	16	3.2%	170	33.6%	2	0.4%	72	14.2%	83	16.4%	16	3.2%	7	1.4%	83	16.4%
②特定活動（注4）	190	5	2.6%	40	21.1%	0	0.0%	9	4.7%	2	1.1%	1	0.5%	101	53.2%	25	13.2%
③技能実習	1,487	159	10.7%	824	55.4%	0	0.0%	141	9.5%	39	2.6%	-	0.0%	122	8.2%	44	3.0%
④資格外活動	265	1	0.4%	23	8.7%	1	0.4%	69	26.0%	53	20.0%	9	3.4%	59	22.3%	36	13.6%
うち留学	189	-	0.0%	12	6.3%	1	0.5%	45	23.8%	40	21.2%	8	4.2%	57	30.2%	15	7.9%
⑤身分に基づく在留資格	883	26	2.9%	272	30.8%	4	0.5%	120	13.6%	68	7.7%	40	4.5%	96	10.9%	171	19.4%
うち永住者	560	9	1.6%	189	33.8%	3	0.5%	79	14.1%	40	7.1%	27	4.8%	66	11.8%	98	17.5%
うち日本人の配偶者等	215	13	6.0%	55	25.6%	0	0.0%	31	14.4%	22	10.2%	12	5.6%	15	7.0%	36	16.7%
うち永住者の配偶者等	16	3	18.8%	2	12.5%	1	6.3%	2	12.5%	-	0.0%	1	6.3%	2	12.5%	5	31.3%
うち定住者	92	1	1.1%	26	28.3%	0	0.0%	8	8.7%	6	6.5%	-	0.0%	13	14.1%	32	34.8%
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者数の比率を示す。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（和歌山労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所（注2）	構成比（注3）		構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）		
全国籍計	3,816	242	6.3%	223	5.8%	1,505	39.4%	17	0.4%	443	11.6%	279	7.3%	78	2.0%	465	12.2%	403	10.6%
ベトナム	1,277	57	4.5%	129	10.1%	482	37.7%	-	0.0%	150	11.7%	59	4.6%	1	0.1%	172	13.5%	157	12.3%
フィリピン	555	97	17.5%	17	3.1%	181	32.6%	10	1.8%	65	11.7%	32	5.8%	11	2.0%	80	14.4%	133	24.0%
中国 （香港、マカオを含む）	530	23	4.3%	8	1.5%	190	35.8%	3	0.6%	109	20.6%	48	9.1%	11	2.1%	58	10.9%	37	7.0%
インドネシア	454	4	0.9%	21	4.6%	334	73.6%	-	0.0%	13	2.9%	7	1.5%	3	0.7%	50	11.0%	2	0.4%
タイ	212	30	14.2%	12	5.7%	139	65.6%	-	0.0%	10	4.7%	10	4.7%	5	2.4%	12	5.7%	6	2.8%
ネパール	195	4	2.1%	-	0.0%	44	22.6%	1	0.5%	28	14.4%	52	26.7%	-	0.0%	20	10.3%	37	19.0%
韓国	80	6	7.5%	4	5.0%	18	22.5%	1	1.3%	12	15.0%	11	13.8%	2	2.5%	12	15.0%	5	6.3%
ブラジル	41	3	7.3%	-	0.0%	15	36.6%	-	0.0%	11	26.8%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	7	17.1%
G7等	145	2	1.4%	2	1.4%	12	8.3%	1	0.7%	4	2.8%	5	3.4%	37	25.5%	7	4.8%	5	3.4%
うちアメリカ	67	1	1.5%	1	1.5%	4	6.0%	1	1.5%	1	1.5%	1	1.5%	17	25.4%	2	3.0%	3	4.5%
うちイギリス	17	1	5.9%	-	0.0%	1	5.9%	-	0.0%	1	5.9%	-	0.0%	8	47.1%	2	11.8%	1	5.9%
その他	327	16	4.9%	30	9.2%	90	27.5%	1	0.3%	41	12.5%	55	16.8%	8	2.4%	54	16.5%	14	4.3%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（和歌山労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 4)	外国人労働者数			構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)			うち派遣・請負 事業所 (注 3)	
全事業所規模計		957	57	[6.0%]	100.0%	3,816	242	[6.3%]	100.0%	4.0	4.2
事業 所 労 働 者 数	30人未満	530	28	[5.3%]	55.4%	1,318	88	[6.7%]	34.5%	2.5	3.1
	30～99人	247	16	[6.5%]	25.8%	1,064	43	[4.0%]	27.9%	4.3	2.7
	100～499人	153	11	[7.2%]	16.0%	767	42	[5.5%]	20.1%	5.0	3.8
	500人以上	24	2	[8.3%]	2.5%	660	69	[10.5%]	17.3%	27.5	34.5
	不明	3	-	[0.0%]	0.3%	7	-	[0.0%]	0.2%	2.3	-

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（和歌山労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注1）											
		介護	ビルクリーニング	素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業（注2）	建設	造船・舶用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	305	29	1	95	16	0	6	0	6	22	0	118	12
1 和歌山公共職業安定所	189	9	0	50	11	0	5	0	1	7	0	103	3
2 新宮公共職業安定所	11	0	1	0	0	0	0	0	5	0	0	3	2
3 田辺公共職業安定所	30	6	0	0	2	0	1	0	0	7	0	8	6
4 御坊公共職業安定所	41	0	0	31	0	0	0	0	0	5	0	4	1
5 湯浅公共職業安定所	9	3	0	0	3	0	0	0	0	3	0	0	0
6 海南公共職業安定所	8	5	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 橋本公共職業安定所	17	6	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

注2 令和4年5月25日より、素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野の製造3分野が統合され、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野となっている。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所数	616	-0.2%	726	17.9%	815	12.3%	933	14.5%	957	2.6%
派遣・請負（注2）	37	-21.3%	44	18.9%	47	6.8%	57	21.3%	57	0.0%
外国人労働者数	2,395	6.0%	2,809	17.3%	3,115	10.9%	3,390	8.8%	3,816	12.6%
（男性）	（958）		（1,251）		（1,406）		（1,513）		（1,735）	
（女性）	（1,437）		（1,558）		（1,709）		（1,877）		（2,081）	
派遣・請負（注2）	171	-2.8%	193	12.9%	200	3.6%	197	-1.5%	242	22.8%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率	令和3年 対前年増減率	令和4年 対前年増減率
事業所総数	616 -0.2%	726 17.9%	815 12.3%	933 14.5%	957 2.6%
建設業	25 -3.8%	45 80.0%	70 55.6%	92 31.4%	98 6.5%
製造業	195 0.0%	221 13.3%	236 6.8%	244 3.4%	248 1.6%
情報通信業	9 28.6%	10 11.1%	9 -10.0%	11 22.2%	6 -45.5%
卸売業、小売業	76 0.0%	92 21.1%	99 7.6%	131 32.3%	136 3.8%
宿泊業、飲食サービス業	81 3.8%	92 13.6%	98 6.5%	108 10.2%	120 11.1%
教育、学習支援業	25 -3.8%	24 -4.0%	21 -12.5%	22 4.8%	23 4.5%
医療、福祉	61 -3.2%	76 24.6%	96 26.3%	122 27.1%	129 5.7%
サービス業（他に分類されないもの）	34 -8.1%	44 29.4%	49 11.4%	63 28.6%	56 -11.1%
その他	110 0.9%	122 10.9%	137 12.3%	140 2.2%	141 0.7%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所総数	616	-0.2%	726	17.9%	815	10.2%	933	14.5%	957	2.6%
30人未満	302	0.7%	378	25.2%	445	11.3%	520	16.9%	530	1.9%
30～99人	168	0.6%	192	14.3%	205	9.3%	242	18.0%	247	2.1%
100～499人	111	0.0%	117	5.4%	136	5.0%	148	8.8%	153	3.4%
500人以上	22	4.8%	24	9.1%	23	3.0%	23	0.0%	24	4.3%
不明	13		15		6		0		3	

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成30年 対前年増減率		令和元年 対前年増減率		令和2年 対前年増減率		令和3年 対前年増減率		令和4年 対前年増減率	
外国人労働者総数	2,395	6.0%	2,809	17.3%	3,115	10.9%	3,390	8.8%	3,816	12.6%
ベトナム	442	34.3%	760	71.9%	973	28.0%	1,178	21.1%	1,277	8.4%
フィリピン	478	10.4%	491	2.7%	498	1.4%	500	0.4%	555	11.0%
中国（香港、マカオを含む）	631	-10.9%	652	3.3%	618	-5.2%	559	-9.5%	530	-5.2%
インドネシア	287	36.7%	319	11.1%	327	2.5%	343	4.9%	454	32.4%
タイ	110	0.0%	140	27.3%	174	24.3%	191	9.8%	212	11.0%
ネパール	39	-4.9%	18	-53.8%	28	55.6%	111	296.4%	195	75.7%
韓国	59	-7.8%	58	-1.7%	74	27.6%	79	6.8%	80	1.3%
ブラジル	50	-10.7%	35	-30.0%	53	51.4%	42	-20.8%	41	-2.4%
G7等	137	-4.9%	150	9.5%	146	-2.7%	137	-6.2%	145	5.8%
うちアメリカ	77	0.0%	83	7.8%	73	-12.0%	65	-11.0%	67	3.1%
うちイギリス	16	-11.1%	18	12.5%	17	-5.6%	16	-5.9%	17	6.3%
その他	162	-1.8%	186	14.8%	224	20.4%	250	11.6%	327	30.8%

注1：各年10月末現在。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率	令和3年 対前年増減率	令和4年 対前年増減率
外国人労働者総数	2,395 6.0%	2,809 17.3%	3,115 10.9%	3,390 8.8%	3,816 12.6%
専門的・技術的分野の在留資格	398 12.1%	513 28.9%	612 19.3%	767 25.3%	991 29.2%
うち技術・人文知識・国際業務	232 19.0%	349 50.4%	429 22.9%	489 14.0%	506 3.5%
特定活動	40 -38.5%	53 32.5%	71 34.0%	163 129.6%	190 16.6%
技能実習	905 11.2%	1,248 37.9%	1,418 13.6%	1,390 -2.0%	1,487 7.0%
資格外活動	244 23.9%	212 -13.1%	187 -11.8%	221 18.2%	265 19.9%
うち留学	213 31.5%	189 -11.3%	154 -18.5%	166 7.8%	189 13.9%
身分に基づく在留資格	808 -2.5%	783 -3.1%	827 5.6%	849 2.7%	883 4.0%
うち永住者	520 -4.1%	503 -3.3%	512 1.8%	527 2.9%	560 6.3%
うち日本人の配偶者	172 -1.1%	173 0.6%	200 15.6%	216 8.0%	215 -0.5%
うち永住者の配偶者	12 -14.3%	13 8.3%	14 7.7%	16 14.3%	16 0.0%
うち定住者	104 5.1%	94 -9.6%	101 7.4%	90 -10.9%	92 2.2%
不明	0	0	0	0	0

注1：各年10月末現在。

注2：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率	令和3年 対前年増減率	令和4年 対前年増減率
外国人労働者総数	2,395 6.0%	2,809 17.3%	3,115 10.9%	3,390 8.8%	3,816 12.6%
建設業	63 -8.7%	140 122.2%	184 31.4%	222 20.7%	223 0.5%
製造業	1,002 8.2%	1,234 23.2%	1,358 10.0%	1,345 -1.0%	1,505 11.9%
情報通信業	27 3.8%	23 -14.8%	23 0.0%	26 13.0%	17 -34.6%
卸売業、小売業	358 -2.5%	337 -5.9%	382 13.4%	453 18.6%	443 -2.2%
宿泊業、飲食サービス業	199 15.7%	248 24.6%	220 -11.3%	248 12.7%	279 12.5%
教育、学習支援業	111 8.8%	108 -2.7%	105 -2.8%	91 -13.3%	78 -14.3%
医療、福祉	154 1.3%	185 20.1%	238 28.6%	372 56.3%	465 25.0%
サービス業（他に分類されないもの）	147 4.3%	200 36.1%	236 18.0%	267 13.1%	403 50.9%
その他	334 9.5%	334 0.0%	369 10.5%	366 -0.8%	403 10.1%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-7] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(単位：所、人)

	平成30年				令和元年				令和2年				令和3年				令和4年			
	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率
総計	616	-0.2%	2,395	6.0%	726	17.9%	2,809	17.3%	815	12.3%	3,115	10.9%	933	14.5%	3,390	8.8%	957	2.6%	3,816	12.6%
1 和歌山公共職業安定所	339	-2.0%	1,532	7.8%	403	18.9%	1,719	12.2%	462	14.6%	1,988	15.6%	542	17.3%	2,123	6.8%	550	1.5%	2,413	13.7%
2 新宮公共職業安定所	50	2.0%	170	2.4%	54	8.0%	198	16.5%	64	18.5%	203	2.5%	63	-1.6%	196	-3.4%	66	4.8%	214	9.2%
3 田辺公共職業安定所	77	2.7%	183	-5.7%	93	20.8%	236	29.0%	93	0.0%	234	-0.8%	120	29.0%	319	36.3%	137	14.2%	374	17.2%
4 御坊公共職業安定所	42	-8.7%	163	-0.6%	41	-2.4%	162	-0.6%	46	12.2%	166	2.5%	49	6.5%	208	25.3%	53	8.2%	257	23.6%
5 湯浅公共職業安定所	34	0.0%	107	-0.9%	46	35.3%	160	49.5%	51	10.9%	165	3.1%	59	15.7%	179	8.5%	56	-5.1%	194	8.4%
6 海南公共職業安定所	31	24.0%	102	27.5%	39	25.8%	154	51.0%	44	12.8%	161	4.5%	47	6.8%	159	-1.2%	46	-2.1%	144	-9.4%
7 橋本公共職業安定所	43	2.4%	138	8.7%	50	16.3%	180	30.4%	55	10.0%	198	10.0%	53	-3.6%	206	4.0%	49	-7.5%	220	6.8%

注：各年10月末現在。